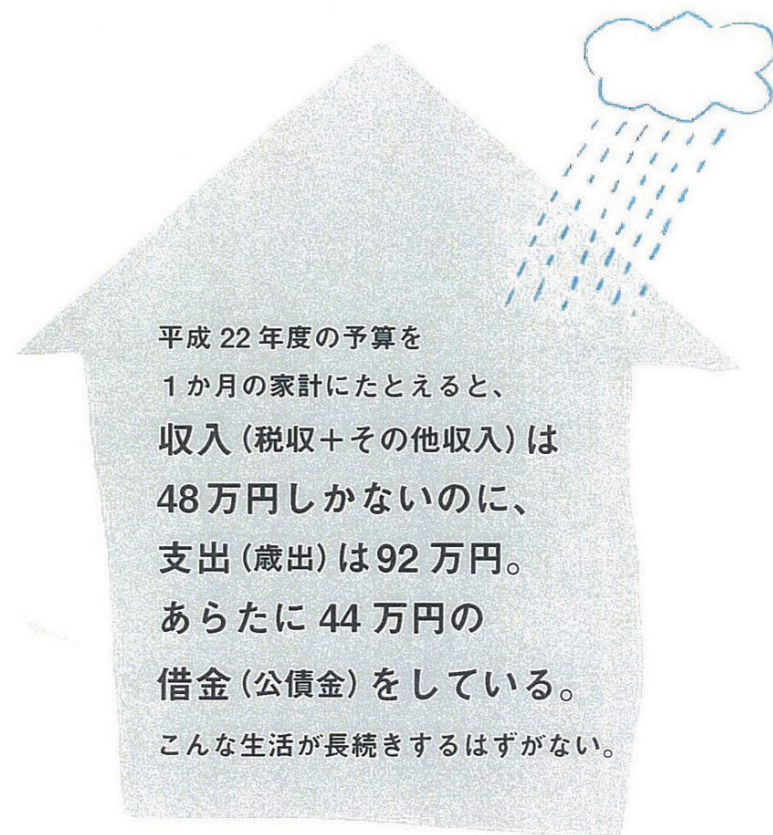


①

収入よりも
借金が多い生活が、
果たして
長続きするだろうか？



平成 22 年度の予算を
1 か月の家計にたとえると、
収入（税収＋その他収入）は
48 万円しかないのに、
支出（歳出）は 92 万円。
あらたに 44 万円の
借金（公債金）をしている。
こんな生活が長続きするはずがない。

②

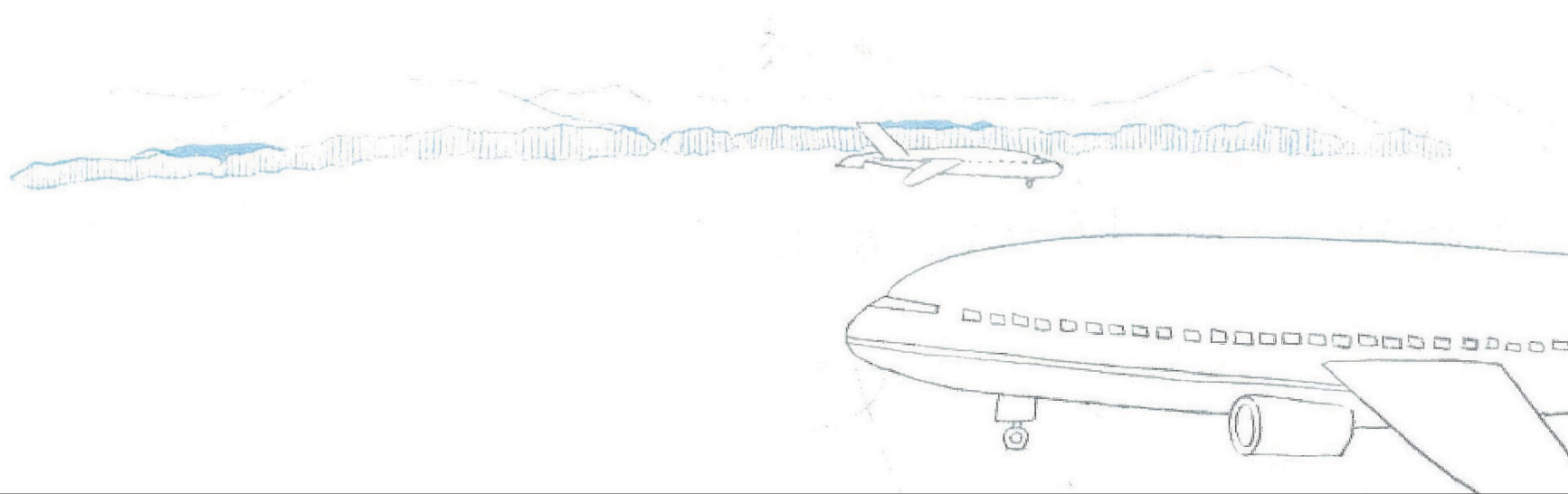
日本の最初のつまずきはバブルとその崩壊。
その混乱にかまけている間に、
1990年以降の構造的変化からぼつんと
取り残されてしまった。

ところでバブル期に
いちばん儲かったのは
どこだろう

実は建設会社でも不動産会社でも銀行でもない。
国と地方自治体にもものすごい税収が流れ込んだ。
ではその富はどこへ消えてしまったのか。
それはただ雲散霧消してしまったのだ。

日本は1年を1会計年度とする単年度主義。
その年度で予算を使い切り、
積み立てるという発想はない。
バブル期の膨大な税収は、
不必要な公共投資、箱物施設、
飛行場建設等に使われて、
その後の「失われた20年」の回復には
使われなかった。

気がつくに残ったのは
膨大な借金だけ。



③

国の借金は増える一方なのに、

借金を返す人は少子化で

どんどん減っていく。

日本の^{しゅっしょうりつ}合計特殊出生率は**1.37**。

1人の女性が生涯に

産む子供の数が

1.37人だ。

いま5歳の子供が

50歳になる頃（2055年）には、

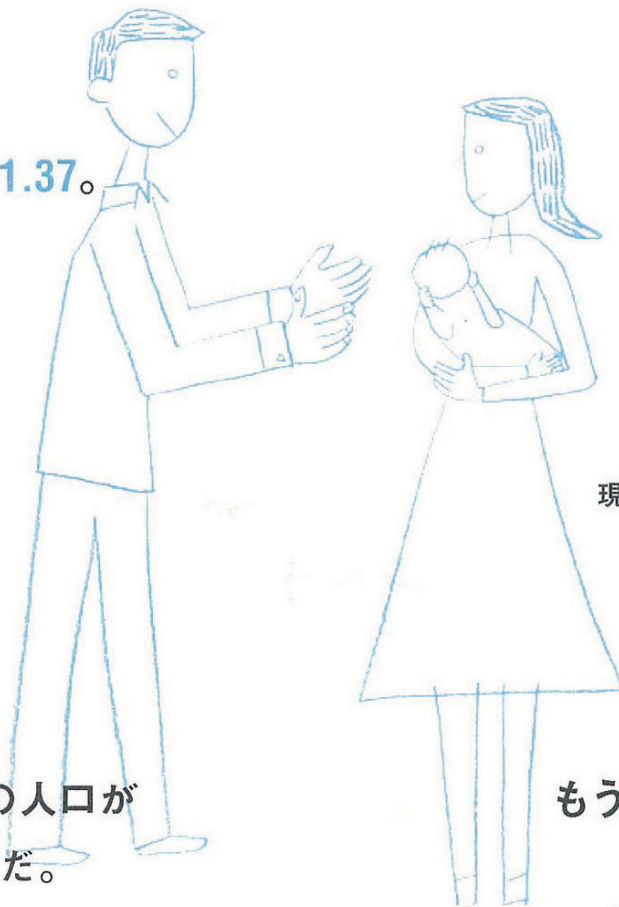
日本の人口は

9000万人以下になる。

現在の日本の総人口は

1億2700万人だから、

東京、大阪、神奈川、埼玉の人口が
そっくり減るようなものだ。



2055年には、

人口の**40%**が65歳以上の

高齢者となり、

15～64歳までの現役世代は

人口の**50%**近くまで

大幅ダウンする。

高齢者1人に対する

現役世代の割合は、

現在の**2.8人**から**1.3人**にまで

減ってしまう。

現役世代が高齢者を

支える仕組みでは、

働く人は、自分の家族以外に、

もう1人他の誰かの面倒を

見なくてはならない。

そんな生活が成り立つのだろうか。

④

財政破綻と歩を合わせるように、
日本経済も萎んでいる。

バブル崩壊以来、

日本経済は成長を止めている。

2000年を**1**とすると、2008年は**1.05**。

低成長期に入ったアメリカだって

1.45 になっている。

ドイツは**1.92**、

そして韓国は**1.77** になっているというのに。

世界の企業をランキングしている

フォーチュン・グローバル 500 で、

2009年の売上高上位 30 社に入っている

日本企業は 2 社だけ。

アメリカは 8 社、フランスは 4 社、ドイツは 3 社、

そして中国さえも 2 社ランクインしている。

日本の強みは製造業にあるというけれど、

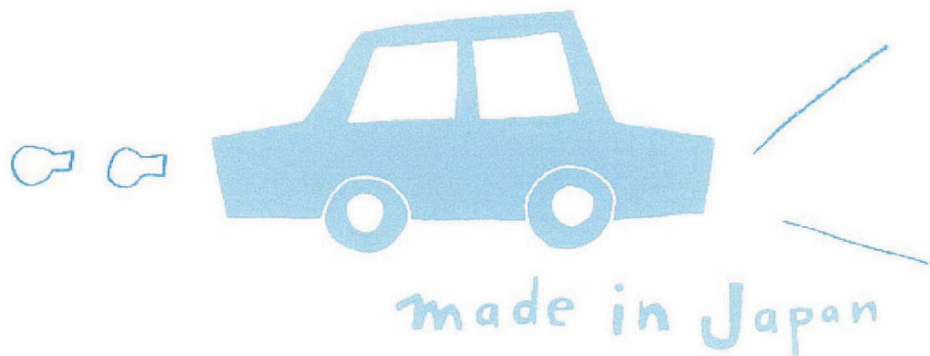
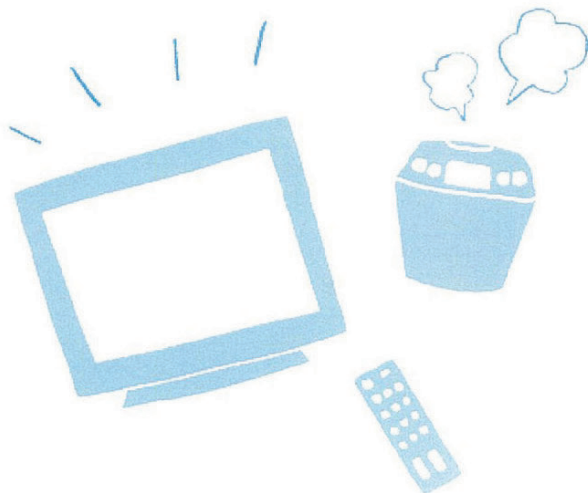
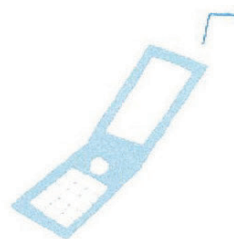
もう日本の製造業にかつての国際競争力はない。

たとえば、韓国のサムスンの規模には、

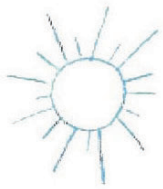
ソニーとパナソニックを足しても届かない。

インドの鉄鋼会社ミタルは

新日鉄の 2 倍のスケールがある。



⑤



進化論のチャールズ・ダーウィンは書いている。

「生き残る種は、強いものでも、賢いものでもない。
もっとも変化に適応する種が生き残るのだ。」

1990 年以降の変化にこのまま対応できなければ、
日本はボーダーレス化した世界から取り残されて滅びるだろう。

